



2024年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月12日

上場会社名 株式会社トヨーアサノ
 コード番号 5271
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 2024年5月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年5月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所

東・名

URL <https://www.toyoasano.co.jp/>

(氏名) 植松 泰右

(氏名) 杉山 敏彦

(TEL) 055-967-3535

配当支払開始予定日

2024年5月14日

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の連結業績(2023年3月1日~2024年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	15,067	△17.5	922	303.6	911	341.5	603	—
2023年2月期	18,259	2.8	228	61.0	206	15.6	△191	—

(注) 包括利益 2024年2月期 600百万円(—%) 2023年2月期 △182百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	465.85	—	16.4	6.1	6.1
2023年2月期	△147.61	—	△5.4	1.3	1.3

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 一百万円 2023年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	15,018	3,930	26.2	3,033.77
2023年2月期	14,919	3,408	22.8	2,630.47

(参考) 自己資本 2024年2月期 3,930百万円 2023年2月期 3,408百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	350	△156	△478	1,238
2023年2月期	719	△841	△436	1,523

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	—	25.00	—	25.00	50.00	64	—	1.8
2024年2月期	—	35.00	—	40.00	75.00	97	16.1	2.6
2025年2月期(予想)	—	35.00	—	40.00	75.00		28.6	

3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日~2025年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,100	9.3	400	△29.5	380	△32.4	230	△32.0	177.52
通期	16,500	9.5	610	△33.9	560	△38.6	340	△43.7	262.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期	1,440,840株	2023年2月期	1,440,840株
② 期末自己株式数	2024年2月期	145,234株	2023年2月期	145,234株
③ 期中平均株式数	2024年2月期	1,295,606株	2023年2月期	1,295,628株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2023年3月1日から2024年2月29日まで）のわが国経済は、消費や設備投資といった内需が主導する形で緩やかに回復してきたものの、直近の経済統計、経済見通し等を踏まえますと、景気回復は足踏み状態にあると思われま

す。コンクリートパイルの全国需要につきましては、全国的に前年度をおよそ2割下回り、当社の主力商圏の関東地区でも前年度をおよそ1割下回るなど、非常に厳しい需要環境にありました。また、土曜閉所の工事現場が増加したことによる稼働日の減少もコンクリートパイルの出荷には大きな影響を与えました。

このような状況のもと、当社グループは第7次中期経営計画「TAFCO・RR計画」において、収益改善を目的としたReform戦略にのっとり、収益改善策の徹底的な積み重ねの結果、基礎事業の利益率が大幅に改善しております。

また、不動産賃貸事業につきましては、安定した業績で推移しております。

セグメント毎の経営成績は、次のとおりであります。

(基礎事業)

基礎事業の主力事業でありますコンクリートパイル部門の全国需要につきましては、前年度を約2割下回って推移いたしました。当社の主力商圏であります関東および静岡につきましても、関東は前年度を約1割、静岡は若干下回りました。業績につきましては、収益改善を目的としたReform戦略にのっとり、収益改善策の徹底的な積み重ねの結果、当連結会計年度の売上高は14,859百万円（前連結会計年度比7.9%減）、営業利益は1,427百万円（前連結会計年度比117.5%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

ホームセンターへの賃貸を中心とする不動産賃貸事業につきましては、老朽化した施設を一部修繕しました結果、当連結会計年度の売上高は、207百万円（前連結会計年度比7.3%増）、営業利益は82百万円（前連結会計年度比40.2%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は15,067百万円（前連結会計年度比17.5%減）、営業利益は922百万円（前連結会計年度比303.6%増）、経常利益は911百万円（前連結会計年度比341.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は603百万円（前連結会計年度は191百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べて、1.7%減少し、6,550百万円となりました。

これは主として電子記録債権の増加471百万円、未成工事支出金の増加375百万円、現金及び預金の減少284百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少324百万円、その他に含まれる未収入金の減少379百万円等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べて、2.6%増加し、8,467百万円となりました。

これは、主として建設仮勘定90百万円の増加、無形固定資産その他に含まれるソフトウェア仮勘定169百万円の増加等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べて、6.7%減少し、7,004百万円となりました。

これは、主として電子記録債務の増加131百万円、未払法人税等255百万円の増加、支払手形及び買掛金の減少369百万円、短期借入金の減少442百万円等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べて、2.0%増加し、4,083百万円となりました。

これは、主として長期借入金の増加250百万円、その他に含まれる預り保証金の減少116百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて、15.3%増加し、3,930百万円となりました。

これは、主として利益剰余金の増加525百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、350百万円の増加（前連結会計年度比368百万円の減少）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益915百万円、減価償却費439百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額146百万円、棚卸資産の増加額400百万円、仕入債務の減少額237百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、156百万円の減少（前連結会計年度比684百万円の増加）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出317百万円、関係会社株式の売却による収入372百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、478百万円の減少（前連結会計年度比41百万円の減少）となりました。

これは、主に長期借入れによる収入2,230百万円、短期借入金の純減額442百万円、長期借入金の返済による支出2,045百万円によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ284百万円減少し、1,238百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、景気や建設投資といったマクロの事業環境は、足踏み状態にあるものの、ある程度底堅く推移するものと想定しております。一方、コンクリートパイル需要は、2023年度の推移を踏まえますと、当面は厳しい状況が続くものと思われまます。また、原価については2024年問題を背景として、再び上昇する可能性が高く、全体として非常に厳しい事業環境が続くものと想定しております。

このような経営課題に対する対処につきましては、Reform戦略を継続することと考えております。これまでも原価上昇等に対して効果を上げてきていることから、Reform戦略は有効に機能しているものと判断しております。事業環境の変化を早期に察知し、利益率の下押し要因に対する的確な対処を徹底してまいります。

当社グループの通期見通しにつきましては、売上高16,500百万円、営業利益610百万円、経常利益560百万円、親会社株主に帰属する当期純利益340百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,523,031	1,238,452
受取手形、売掛金及び契約資産	2,423,027	2,098,217
電子記録債権	586,692	1,058,474
原材料及び貯蔵品	237,039	262,489
未成工事支出金	1,444,462	1,819,731
その他	449,353	73,343
流動資産合計	6,663,606	6,550,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,515,944	1,512,695
機械装置及び運搬具（純額）	388,183	368,704
工具、器具及び備品（純額）	63,468	44,424
土地	4,800,853	4,800,853
リース資産（純額）	336,965	307,652
建設仮勘定	146,914	237,233
有形固定資産合計	7,252,329	7,271,564
無形固定資産		
借地権	27,584	27,584
ソフトウェア	105,621	100,852
電話加入権	9,997	9,997
その他	9,613	179,135
無形固定資産合計	152,816	317,569
投資その他の資産		
投資有価証券	337,250	333,525
破産更生債権等	300	300
退職給付に係る資産	-	9,075
繰延税金資産	104,162	128,707
その他	409,446	407,234
貸倒引当金	△300	△300
投資その他の資産合計	850,860	878,543
固定資産合計	8,256,007	8,467,677
資産合計	14,919,613	15,018,385

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,173,878	1,804,589
電子記録債務	2,471,748	2,603,396
短期借入金	442,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,789,868	1,723,237
リース債務	129,593	109,595
未払費用	52,272	52,751
未払法人税等	43,904	299,686
その他	403,277	411,387
流動負債合計	7,506,543	7,004,644
固定負債		
長期借入金	3,610,229	3,861,058
リース債務	191,414	184,001
退職給付に係る負債	49,158	-
長期末払金	38,115	38,115
その他	116,104	-
固定負債合計	4,005,021	4,083,174
負債合計	11,511,564	11,087,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	720,420	100,000
資本剰余金	706,858	1,327,278
利益剰余金	2,072,473	2,598,294
自己株式	△106,833	△106,833
株主資本合計	3,392,918	3,918,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,130	11,827
その他の包括利益累計額合計	15,130	11,827
純資産合計	3,408,048	3,930,567
負債純資産合計	14,919,613	15,018,385

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	18,259,196	15,067,420
売上原価	16,182,505	12,261,474
売上総利益	2,076,691	2,805,946
販売費及び一般管理費	1,848,045	1,883,073
営業利益	228,645	922,872
営業外収益		
受取利息	1,146	1,001
受取配当金	8,447	8,190
受取保険金	5,637	7,195
保険解約返戻金	8,506	6,251
業務受託料	2,829	12,608
その他	13,978	9,350
営業外収益合計	40,546	44,598
営業外費用		
支払利息	53,625	49,615
その他	9,136	6,484
営業外費用合計	62,762	56,099
経常利益	206,429	911,371
特別利益		
固定資産売却益	690	4,121
事業譲渡益	60,000	-
特別利益合計	60,690	4,121
特別損失		
固定資産除却損	6,218	0
固定資産売却損	7,535	-
関係会社株式売却損	331,470	-
特別損失合計	345,223	0
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△78,103	915,493
法人税、住民税及び事業税	56,757	336,057
法人税等調整額	52,635	△24,121
法人税等合計	109,392	311,935
当期純利益又は当期純損失(△)	△187,496	603,557
非支配株主に帰属する当期純利益	3,749	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△191,245	603,557

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△187,496	603,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,050	△3,302
その他の包括利益合計	5,050	△3,302
包括利益	△182,445	600,254
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△186,194	600,254
非支配株主に係る包括利益	3,749	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	720,420	706,858	2,352,436	△106,772	3,672,942
会計方針の変更による累積的影響額			△23,934		△23,934
会計方針の変更を反映した当期首残高	720,420	706,858	2,328,501	△106,772	3,649,007
当期変動額					
剰余金の配当			△64,782		△64,782
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△191,245		△191,245
自己株式の取得				△61	△61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△256,027	△61	△256,088
当期末残高	720,420	706,858	2,072,473	△106,833	3,392,918

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,079	10,079	72,137	3,755,159
会計方針の変更による累積的影響額				△23,934
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,079	10,079	72,137	3,731,224
当期変動額				
剰余金の配当				△64,782
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△191,245
自己株式の取得				△61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,050	5,050	△72,137	△67,086
当期変動額合計	5,050	5,050	△72,137	△323,175
当期末残高	15,130	15,130	-	3,408,048

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	720,420	706,858	2,072,473	△106,833	3,392,918
当期変動額					
剰余金の配当			△77,736		△77,736
減資	△620,420	620,420			-
親会社株主に帰属する当期純利益			603,557		603,557
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△620,420	620,420	525,820	-	525,820
当期末残高	100,000	1,327,278	2,598,294	△106,833	3,918,739

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	15,130	15,130	3,408,048
当期変動額			
剰余金の配当			△77,736
減資			-
親会社株主に帰属する当期純利益			603,557
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,302	△3,302	△3,302
当期変動額合計	△3,302	△3,302	522,518
当期末残高	11,827	11,827	3,930,567

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△78,103	915,493
減価償却費	637,486	439,806
退職給付に係る資産及び負債の増減額(△は減少)	△19,636	△58,234
受取利息及び受取配当金	△9,594	△9,191
支払利息	53,625	49,615
固定資産除却損	6,218	0
有形固定資産売却損益(△は益)	6,844	△4,121
事業譲渡損益(△は益)	△60,000	-
関係会社株式売却損益(△は益)	331,470	-
売上債権の増減額(△は増加)	1,091,601	△146,972
棚卸資産の増減額(△は増加)	△174,356	△400,718
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,210,466	△237,640
未払消費税等の増減額(△は減少)	83,221	△20,503
未収消費税等の増減額(△は増加)	135,754	△5,373
預り保証金の増減額(△は減少)	-	△116,104
その他	630	43,885
小計	794,696	449,938
利息及び配当金の受取額	9,594	9,191
利息の支払額	△53,395	△49,554
法人税等の支払額	△37,929	△75,509
法人税等の還付額	6,156	16,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	719,121	350,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△336,235	△317,836
有形固定資産の売却による収入	8,949	4,121
関係会社株式の売却による収入	-	372,600
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△537,386	-
事業譲渡による収入	60,000	-
その他の収入	25,809	12,977
その他の支出	△62,396	△228,552
投資活動によるキャッシュ・フロー	△841,260	△156,688
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	142,000	△442,000
リース債務の返済による支出	△161,069	△142,772
長期借入れによる収入	1,800,000	2,230,000
長期借入金の返済による支出	△2,151,768	△2,045,802
自己株式の取得による支出	△61	-
配当金の支払額	△65,534	△77,803
財務活動によるキャッシュ・フロー	△436,433	△478,378
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△558,571	△284,579
現金及び現金同等物の期首残高	2,081,602	1,523,031
現金及び現金同等物の期末残高	1,523,031	1,238,452

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、基礎事業及び不動産賃貸事業の2つの事業単位を基本として組織が構成されております。

従って、当社グループは、「基礎事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「基礎事業」は、コンクリートパイルの製造・販売、建材等の販売、諸工事の請負を行っております。「不動産賃貸事業」は、当社グループ所有の不動産を賃貸しております。

なお、「コンクリートセグメント事業」については、前連結会計年度において、当社連結子会社でありました日本セグメント工業株式会社の全株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除外したことから、当連結会計年度より「コンクリートセグメント事業」の報告セグメントを廃止しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表計上 額 (注) 2
	基礎事業	コンクリート セグメント 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客 への売上高	16,136,309	1,929,279	193,606	18,259,196	—	18,259,196
(2) セグメン ト間の内部 売上高又は 振替高	149,088	—	25,470	174,558	△174,558	—
計	16,285,398	1,929,279	219,076	18,433,754	△174,558	18,259,196
セグメント利 益	656,544	35,657	138,064	830,265	△601,620	228,645
セグメント資 産	10,804,369	—	1,447,591	12,251,961	2,667,652	14,919,613
その他の項目						
減価償却費	376,505	193,899	44,396	614,801	22,685	637,486
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	300,455	48,659	—	349,114	36,333	385,447

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△601,620千円には、セグメント間取引消去27,283千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△628,904千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,667,652千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額22,685千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額36,333千円は、本社管理部門の設備投資であります。

2. セグメント利益の調整後の金額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	基礎事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客 への売上高	14,859,612	207,807	15,067,420	—	15,067,420
(2) セグメン ト間の内部 売上高又は 振替高	—	4,527	4,527	△4,527	—
計	14,859,612	212,334	15,071,947	△4,527	15,067,420
セグメント利 益	1,427,990	82,504	1,510,494	△587,621	922,872
セグメント資 産	12,425,201	1,346,016	13,771,217	1,247,168	15,018,385
その他の項目					
減価償却費	370,745	45,851	416,596	23,209	439,806
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	416,137	—	416,137	202,987	619,125

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△587,621千円には、セグメント間取引消去8,226千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△595,847千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,247,168千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額23,209千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額202,987千円は、本社管理部門の設備投資であります。
2. セグメント利益の調整後の金額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
鹿島建設(株)	2,147,310	基礎事業
J F E 建材(株)	1,924,719	コンクリートセグメント事業

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額 2,630円47銭 1株当たり当期純損失 △147円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 3,033円77銭 1株当たり当期純利益 465円85銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△191,245	603,557
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△191,245	603,557
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,295,628	1,295,606

(重要な後発事象)

該当事項はありません。